

1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発令された令和2年4～6月期に建設業以外の業種で業況判断DI（※）が▲70前後まで悪化した後、新型コロナウイルス感染症の感染状況に歩調を合わせるように上昇・悪化を繰り返してきた。

令和4年4～6月の概況は、全業種でマイナス幅が縮小し、産業全体では対前期比12.2ポイント上昇の▲14.4となった。

年明けからの「第6波」とも言われる新型コロナウイルス感染症感染拡大がひとまず落ち着き、「人流を感じている」という事業者もいることから、このことが一番の上昇要因と考えられる。しかし、経営課題の中で「需要の停滞」を挙げる事業者が高水準であることを考えると、本格的な回復基調にあると捉えているというよりは、前期との相対評価で上昇と考えるのが妥当かと思われる。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻によって材料価格の高騰に拍車がかかり、多くの事業者が経営課題に仕入価格等の高騰を挙げているほか、価格転嫁難や雇用の需給ミスマッチによる従業員確保難、材料確保難による工期の遅れなどといった課題を挙げる事業者も多く、表向きのDI値上昇とは対照的にマイナス面を挙げるコメントが非常に目立っている。

7月になって、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増していることや、ウクライナ侵攻による影響の長期化が予測されることから、当面は先行き不安を抱えながらの経営を強いられる状況が続きそうである。

参考：全産業DI

| | | |
|------|-------|-------|
| 令和4年 | 1～3月期 | ▲26.6 |
| 令和4年 | 4～6月期 | ▲14.4 |

| 業種 | 建設業 | 製造業 | サービス業 | 小売業 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 4～6月DI | ▲14.7 | ▲12.7 | ▲9.9 | ▲23.9 |

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和4年4～6月期の建設業DI ▲14.7という数値は、悪化と回答した企業が14.7%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

| プラス要因 | マイナス要因 |
|--------------------------|---------------------|
| コロナ「第6波」の落ち着いたことによる人流の改善 | 原材料価格の高騰 |
| | 従業員（技術者、外国人労働者）の確保難 |
| | 仕入れ値高騰の価格転嫁難 |
| | 価格高騰の影響による短期的な資金繰り難 |
| | 材料入手難による工期の遅れ |

2. 千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和4年6月）に基づく千葉県内の概況は、「一部で持ち直しの動きがみられる」となっている。設備投資、公共投資が下げ止まり、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられるものの、相次ぐ食料品等を中心とした値上げによる個人消費等の下押し圧力が懸念されており、個人消費、住宅投資などで「今後の動きを注視する」という慎重な評価がみられているほか、企業景況感についても「足踏み」という評価となっている。

本報告の各指標を見ると、前月より上方修正された項目がない上、求人が増えても実質賃金が弱含みであったりして、総じて「下げ止まり」「弱含み」「持ち直し」が入り混じったまだら模様の様相を呈している。

景気動向の先行指標でもある消費者マインドは、12月以降続いた低下傾向が5月になって途切れたものの、6月には再び低下に転じており（4月32.2ポイント→5月33.3ポイント→3月32.7ポイント）、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格等の高騰加速や、新型コロナウイルス感染症感染急拡大などにより、経済への影響を懸念する事業者の声は多く、依然先行き期待感が薄い。

求人面に目を向けると、令和4年6月期有効求人倍率が1.00倍（対前月比+0.05倍）と同年3月期の0.90倍を上回り、全国平均の1.27倍を下回ってこそいるが8ヵ月連続の実数増加と、持ち直し基調の推移となっている。また正社員有効求人倍率も0.67倍（対前月比+0.06倍）と上昇しているが、推移としては依然低調と言わざるを得ない。これは前回同様求人の実数低迷といった問題に加え、先述の中小企業景況調査の結果に出ている雇用のミスマッチも一因と思われる。コロナ禍の先行き不透明感に加え、原材料費等の高騰による事業者の収益圧迫がロシアのウクライナ侵攻によって拍車がかかる危険性も否定できず、雇用情勢は当面厳しさを増すことが想定される。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、新規求人（原数値）の前年同月比で卸・小売業（+39.0%）、情報通信業（+30.5%）を含めた8業種で増加した半面、建設業が大幅減少（▲17.6%）したほか、運輸・郵便業（▲3.4%）、学術研究・技術、サービス業（▲1.3%）で若干減少した。

3.印西市内事業所における動向（中小企業景況調査、本会への相談状況から）

印西市内の事業者における業況は、令和4年4～6月期中小企業景況調査の結果から見る限り、概ね前回と変わらずとの評価であった。

全国的な業況と同様に、人流の回復がプラス要因となりながらも、原材料価格高騰や設備老朽化などといったマイナス要因が足かせであるという調査結果が示されている。

特に原材料価格高騰の影響は深刻で、価格転嫁難を抱える事業者も多い。そのため、今後の見通しは好転する見込みと悪化する見込みが同数となっており、先行き不透明感が引き続き印西市内の事業者に強く根付いている。

本会への相談状況については、事業復活支援金の事前確認依頼が締め切り間近となっても続き、従前の一時支援金や月次支援金の支給要件である「売上半減」を満たさなかったものの、事業復活支援金の支給要件である「売上30%減」を満たして初めて申請を行う事業者の多さは本当に想定以上だった。

資金繰り相談は昨年秋以降件数的には落ち着いている状況が続いている。しかし、相談内容から長引くコロナ禍によって経営体力が奪われている事業所も現実に存在しており、依然予断を許さない状況といえる。また、資金調達の必要性を感じてはいるものの、調達した後の不安（＝返済の不安）が先立っている事業者も多いようである。

補助金活用による販路開拓、事業再構築の動きは引き続きひと段落といった感じであったが、次回の持続化補助金の申請締め切りを9月に控え、今後どのような推移となるかが注目点である。

その他では、原材料価格高騰への対応に関し、専門家を派遣してアドバイスした案件や事業承継に関する相談等が複数あった。

総括として、需要が回復傾向にはあるものの、原材料価格高騰の影響が根深く、復調の足取りが確かでない状況が明確になっている。7月になって新型コロナウイルス感染症新規感染者が急増している中、本会は事業所に対して早め早めの対応が必要であると強く感じている。

(参考)

○令和4年4～6月期 市内企業主要 DI

| 業況 | 採算 | 従業員過不足 | 資金繰り | 今後の見通し |
|----|-------|-------------|------|--------|
| ±0 | +42.9 | ±0 (=充足) | ±0 | ±0 |

○主な経営課題

- ・原材料価格高騰
- ・設備老朽化
- ・材料確保難による工期の遅れ

以上